



2009

K a s h i n D i s c l o s u r e

かしん ディスクロージャー

鹿児島信用金庫



鹿児島信用金庫



新たな気持ちで、みなさまとともに — この街と生きていく —

CONTENTS

ごあいさつ	1～2
当金庫の概要	3～4
当金庫の考え方	5～10
新中期計画「新たなる出発」	11～12
20年度の事業概況	13～14
明るい豊かな地域づくりのために	15～16
地域への支援・貢献活動について	17～18
トピックス・お勧め商品	19～20
商品・業務のご案内	21～24
店舗一覧・キャッシュコーナー	25～27
信金中央金庫のご案内	28
信用金庫のしくみについて	29～32
主要事業内容・沿革	33
資料編	34～69

れるなど、明るい兆しが報じられるようになってまいりました。
このような環境の中、当金庫は、不況期こそ信用金庫の
出番であると強く認識し、中小企業金融の円滑化に最大
限傾注するとともに、経営の健全性を維持しつつ、収益性
を高めていくことに積極的に取り組んでまいります。

また、平成21年度は21年4月からスタートする新3ヶ
年計画『新たなる出発』たびだちの初年度として、ガバナンスやコ
ンプライアンス態勢の強化を図るとともに、地元深く密
着することで健全性と収益性のバランスのとれた経営の確
立を目指してまいります。

皆様方におかれましては、何卒、二層のご支援とご愛顧を
賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

理事長 後藤 孝行

平成21年7月



ごあいさつ

平素より鹿児島信用金庫をご愛顧いただきまして、厚く御礼申し上げます。

皆様に当金庫に対するご理解を深めていただき、今後一層のご愛顧を願って、ディスクロージャー誌「2009 かしんディスクロージャー」を作成いたしました。ご高覧のうえ当金庫の経営内容についてご理解いただければ幸いです。

さて、平成20年度の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的な金融市場の混乱や不安定化を引き起こし、特に昨年9月以降のリーマン・ブラザーズ破綻による影響は幅広い産業で生産活動の落ち込みを招き、大手企業の業績は急激に低下いたしました。この影響は既に実体経済に急速に波及してきており、とりわけ地域経済や中小企業においては景気後退が一層鮮明になつてきています。

地元鹿児島におきましては、昨年からの篤姫効果による観光関連も一服感が感じられ、中央からの誘致企業の工場閉鎖や鹿児島市中心部からの百貨店撤退等、全体的には景気後退の感が強くなつてきているように感じられます。しかしながら、数次にわたる経済対策等、政府・日銀の適時適切な対応が功を奏し、最近では「景気底打ち」が宣言さ



鹿児島信用金庫のマークが新しく変わります。

●コーポレートマーク デザイン意図

鹿児島市民に親しみがありシンボルでもあるイルカをモチーフにマークを制作しました。軽やかな波から勢よく飛んだ様を表現しています。

これは、未来へ、向かって常にポジティブに前へ進む金庫の姿勢を表しています。イルカの色は元気やエナジーをイメージする赤を動きあるようにグラデーションで表現しました。

新しいシンボルマークとともに
役職員一同新たな気持ちで頑張ってまいります。

当金庫の概要

本店所在地／鹿児島市名山町1-23

創立／大正11年10月1日

会員数／44,519人

出資金／39億34百万円

預金／2,744億円

貸出金／1,879億円

店舗数／45ヶ店(代理店含む)

常勤役職員数／491人

(平成21年3月31日現在)



この街と歩み続けて87年。「かしん」はこれからもお客様の総合的パートナーとして、また地域社会の発展に役立つ金融機関として皆様とともに成長・発展を目指します。

経営理念

中小企業の健全な発展と地域社会の繁栄のため地域金融機関として密接な関係づくりに努めるとともに、経営活動を最大限に効率化し、いかなる環境変化にも耐え得る経営体質をつくりあげ、お客様の総合的パートナーとして、また地域文化の発展に役立つ金融機関として皆様とともに成長・発展を目指します。

基本方針

- 我々は地域経済の伸展に寄与する。
- 我々は自己の職責を誠実に果たす。
- 我々は中小企業者へ奉仕する。
- 我々はお互いの資質向上に努める。
- 我々は金庫の健全経営に協力する。

役 員

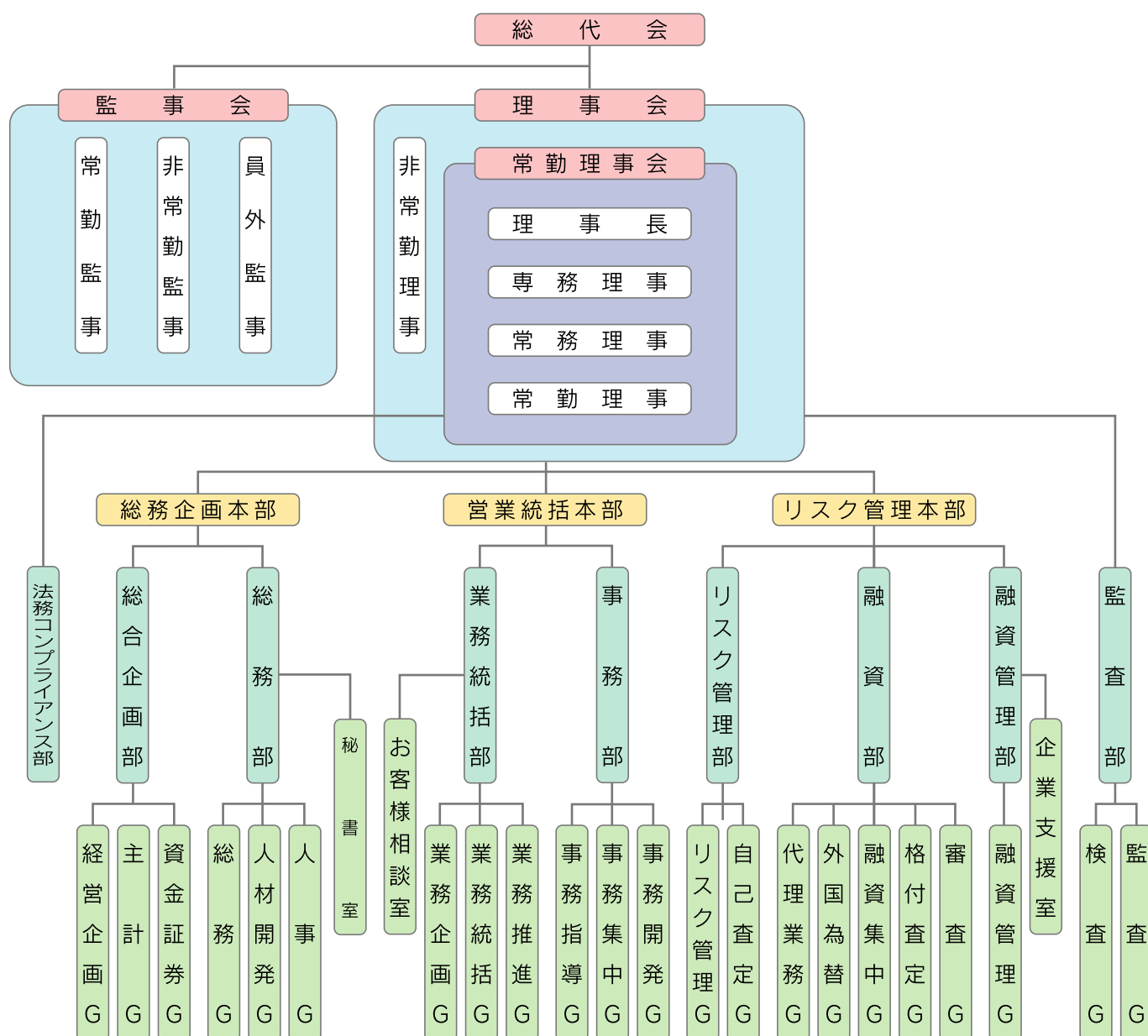
(平成21年6月26日現在)

■理事長 後藤 孝行	■常勤理事(事務担当) 梅田 望	■非常勤理事(相談役) 岩男 秀彦	■常勤監事 北 蘭 幸一
■専務理事(リスク管理本部長) 中 俣 義公	■常勤理事(総合企画部長) 山 神 盛	■非常勤理事 近 藤 健	■非常勤監事 小 正 芳史
■常務理事(総務企画本部長 兼 総務部長) 長 崎 通和	■常勤理事(法務コンプライアンス部長) 中 並 聖博		■非常勤監事 迫 貞義
■常務理事(営業統括本部長) 中 村 和人	■常勤理事(業務統括部長) 坂 元 次男		

※監事 迫 貞義は、信用金庫
法第32条第5項で定める員外
監事であります。

組 織 図

(平成21年6月末現在)



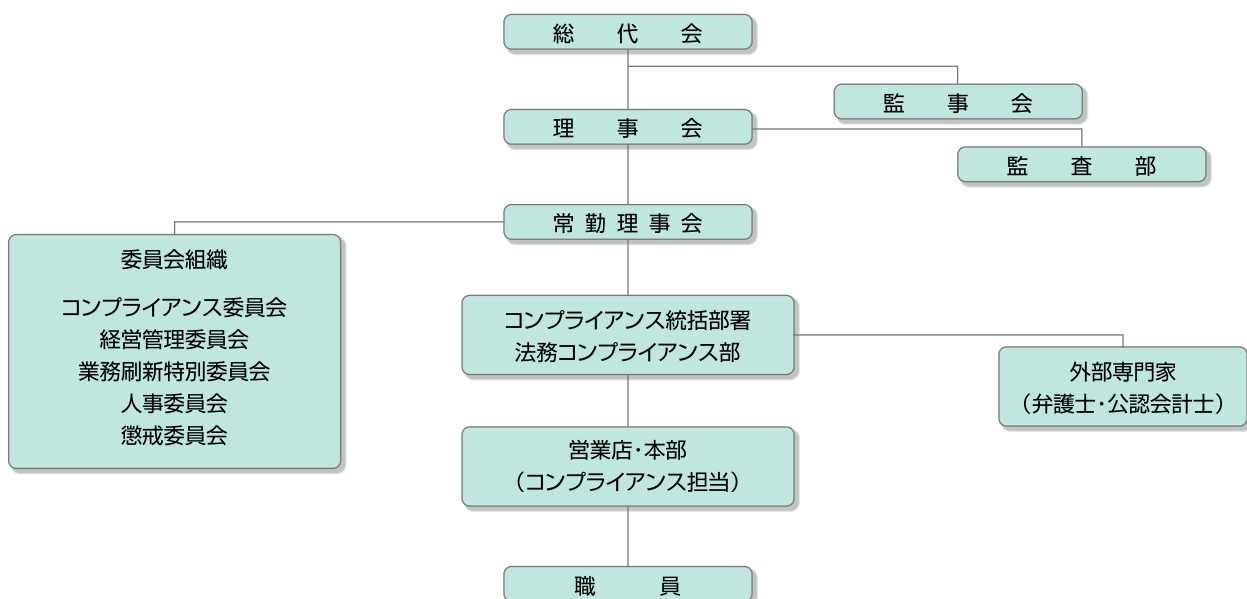
コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付けています！

当金庫では、「かしん行動憲章」に基づき法令遵守のための「かしん行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス・チェックリスト」を作成し、意識高揚を図ると共に、本部各部・営業店に「コンプライアンス管理者・コンプライアンス担当者」を任命し、所轄業務及び職員のコンプライアンスの徹底を図り、金庫全体のコンプライアンスに対する推進・管理を行っております。

また、「コンプライアンス経営」が金庫経営の最重要課題であると位置付け、当金庫の透明性を確保するため金庫と関係のない公正な立場の「経営管理委員会」を設置するとともに、信頼回復に向けた経営が着実に遂行されることを確認するとともに必要な措置を講じることを目的として「業務刷新特別委員会」を設置いたしております。

当金庫のコンプライアンス体制図

コンプライアンス統括部門として、「法務コンプライアンス部」を設置し、法令等遵守態勢等について牽制機能を発揮するための取組みを強化しています。



経営管理委員会

経営管理委員会は、鹿児島信用金庫の透明性を確保するため、理事会の委任を受け法令等遵守態勢の整備や不祥事件の未然防止策及び適正な業務運営の観点から、常勤理事の業務執行を監視し信頼回復に向けて経営が着実に遂行されることを確認するとともに必要な措置を講じることを目的としています。

相談窓口の拡充

当金庫では以前から倫理ヘルプラインを設け、コンプライアンス統括部門を相談窓口として、職員からの相談等を受け付ける態勢を整えています。また昨年度コンプライアンス統括部門以外に、人事部門および顧問弁護士等、相談窓口を拡充し職員がより相談等しやすい環境を整えました。

業務刷新特別委員会

業務刷新特別委員会は、鹿児島信用金庫の透明性を確保するため、経営管理委員会の提言を受け、法令等遵守態勢の整備や不祥事件の未然防止策及び適正な業務運営、信頼回復に向けた経営が着実に遂行されることを確認するとともに、必要な措置を講じることを目的としています。

研修体制の強化

毎年度各部店が作成するコンプライアンス・プログラムに則り、計画的に研修を実施しており、コンプライアンス統括部門において内容を検証しています。また、弁護士等、外部有識者を招き階層毎の役職員コンプライアンス研修を実施するなど、役職員の法令等遵守意識の醸成を図っております。

経営陣は次のとおり「法令やルールの厳格な遵守と適正な業務運営に努める」旨のコンプライアンス宣言を行います。

コンプライアンス宣言

私は、お客様や社会の信頼にお応えするため、信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、改めて法令等遵守にかか
る「かしん行動憲章」に定められた「法令やルールの厳格な遵守と適正な業務運営」に努めていくことを宣言いたします。

鹿児島信用金庫 理事長 後藤 孝行

職員は次のような「コンプライアンスに関する誓約書」に自署捺印しコンプライアンスの意識を高めています。

コンプライアンスに関する誓約書

信頼性の確保

- ・私は、誠実・公正な業務を遂行します。
- ・私は、お客様へより良いサービスを提供します。
- ・私は、お客様の情報を厳格に管理し、第三者に開示・漏洩いたしません。
- ・私は、お客様との約束を守ります。
- ・私は、金融商品等を正しく理解していただくため、十分な説明をします。
- ・私は、反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で臨みます。

責任と禁止行為

- ・私は、法令や金庫の方針ならびに諸規定を正しく理解し、法令等を遵守します。
- ・私は、公私混同をせず金庫の関係する取引先に対して健全な対応を行います。

職場規律

- ・私は、職場の規律・秩序を守り誠実にその義務を果たします。
- ・私は、人格を尊重し、働きやすい職場環境を確保します。
- ・私は、当金庫の内部情報を厳格に管理します。
- ・私は、社会的批判を受けるような投機行為は行いません。

当金庫では、「かしん行動憲章」を定めています。この行動憲章は鹿児島信用金庫基本方針5カ条の経営理念に根ざした「金庫職員のあるべき姿」が掲げられています。今後も、不斷の努力によりコンプライアンス意識の醸成に努め、お客様から信頼される金融機関を目指してまいります。

かしん行動憲章

■鹿児島信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任

- 1.鹿児島信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。

■質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献

- 2.経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。

■法令やルールの厳格な遵守と適正な業務運営

- 3.あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決して悖ることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

■経営の積極的ディスクロースと地域社会とのコミュニケーション

- 4.経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。

■コンプライアンスの職場風土の形成と役職員の人権の尊重等

- 5.良識の蓄積に努め、コンプライアンス環境を醸成し、役職員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

■環境問題への取組

- 6.資源の効率的な利用や廃棄物の削減を实践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

■社会貢献活動への取組み

- 7.鹿児島信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。

■反社会勢力の排除

- 8.社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除する。

リスク管理態勢について

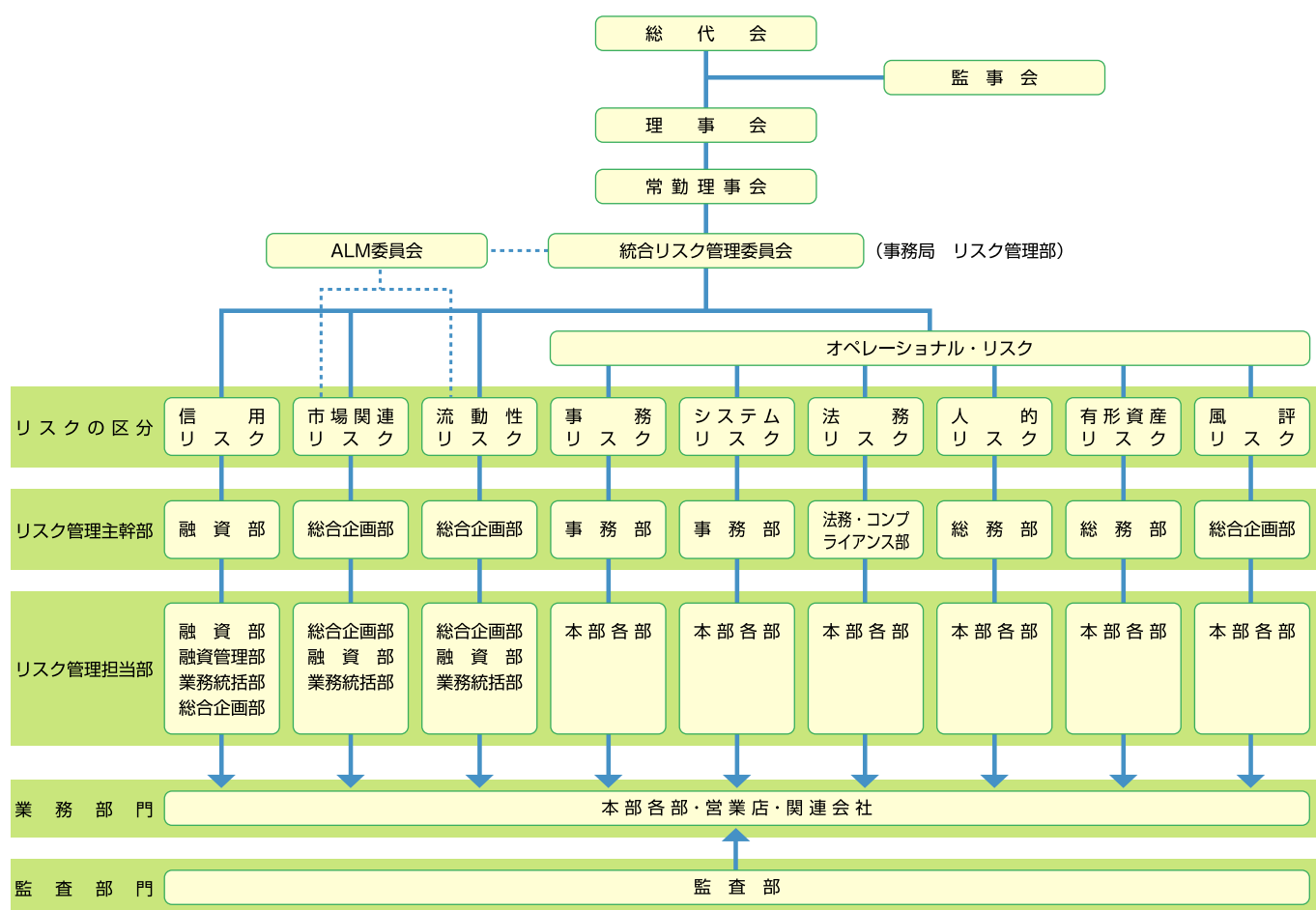
リスク管理の基本方針

金融の自由化・国際化・情報技術の進展にともない、金融機関を取り巻く環境は日々変化し、管理すべきリスクも一段と複雑化・多様化しており、経営においてリスク管理の重要性が飛躍的に高まっています。

当金庫では、リスク管理は「金融業の本質」であるとの認識に立ち、コンプライアンス態勢同様経営の最重要課題として位置付け、多様なリスクの正確な把握、適切な管理・運営を通じ、収益力の向上を図り、適切な業務の遂行を可能にすることを目的に、リスク管理態勢の整備及び強化に積極的に取り組んでいます。

リスク管理に関する体系図

(平成21年6月30日現在)



統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、金利リスク等)も含めた金融機関の直面するリスクに関して、それぞれのリスク・カテゴリーごと(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、金融機関の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことであり、当金庫でも適切な管理に努めています。

また、当金庫では、リスク・カテゴリー(リスクの種類)ごとに管理担当部署を定め、その特性に応じた管理を実施するとともに、統合リスク管理委員会において、これらのリスクを管理する体制としています。

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況悪化等に起因し、資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクのことで、最も重要かつ基本的なリスクです。当金庫では、「信用リスク管理要領」を策定し、その中で与信業務に関する基本方針を定めた「与信判断の指針」（クレジットポリシー）を定め、その理解と遵守を広く役職員に促し、徹底を図っています。また、貸出資産の健全性を維持するため、審査部門と営業推進部門を分離して、審査の独立性を保持し厳格な審査体制をとるとともに、自己査定システム、不動産担保管理システム、信用格付システム等、資産管理の高度化に努めています。

市場関連リスク

市場関連リスクとは、金融機関が資金を調達・運用する金融市場では金利、為替相場、有価証券の価格などが常に変動しており、この変動によって損失を被るリスクのことで、当金庫では、「市場関連リスク管理要領」を策定し、その中で市場関連業務に関する基本方針等を定めています。また、ALM委員会を設置しALMシステムによるリスクの分析、経済・金利見通しなどに基づいた運用・調達の方針を策定し、より健全な資産・負債のバランス、収益体質の維持・管理体制の充実に努めています。

流動性リスク

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることによって損失を被るリスクのことで、当金庫では、「流動性リスク管理要領」を策定し、その中で支払準備金運用業務の基本方針等を定め、市場流動性の状況を適切に把握し、対応するとともに当金庫の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰り体制を目指しています。

オペレーショナル・リスク

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによって損失を被るリスクのことで、

当金庫では、「事務リスク管理要領」を策定し、事務リスクを軽減するための適切な方策を講じる等、事務リスクについて総合的に管理する体制を構築しております。また、監査部が本部・営業店に対し、定期的に予告無しに臨店監査を実施するとともに、営業店には店内検査を月例で義務付けている他、日常の事務ミス防止のために事務指導部門による営業店への臨店指導など事故の未然防止のために万全の体制をとっています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクのことで、当金庫では、「システムリスク管理要領」を策定し、ハードウェアや回線の二重化等による障害対策等システムリスクの管理強化に努めています。さらに、万一のシステム障害発生時に備え、「システム障害対策要領」を作成し、当金庫の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生する恐れのある場合についての対応体制も整えています。

法務リスク

法務リスクとは、金庫経営、金庫取引等に係る法令・庫内規程等に違反する行為並びにその恐れのある行為が発生することで、信用の失墜を招き損失を被るリスクのことで、当金庫では、「法務リスク管理要領」を策定し、経営方針、コンプライアンス規程・行動憲章・行動規範・コンプライアンスマニュアル等に則り、法務リスクを適切に把握、管理し、コンプライアンス態勢の構築を図っています。

人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正などから人材の流出・喪失などの士気の低下などにより損失を被るリスクおよびセクシャルハラスメントなどの差別的行為により損失を被るリスクのことで、当金庫では、人的リスク管理は、人材の流出・喪失などによる士気の低下など人事処遇の問題や勤務管理上の問題ならびに職場の安全衛生環境の問題が生じる可能性を減少させるよう管理に努めています。

有形資産リスク

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵などの事象から、不動産・動産（設備什器など）・備品などの資産の毀損や執務環境などの質の低下などにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクのことで、当金庫では、自然災害、外部からの脅威等の増加に伴い有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識をもとに有形資産リスクを軽減させるよう適切な方策を講じてまいります。

風評リスク

風評リスクとは、種々の緊急事態の発生による風評や金融機関の経営内容等が誤って伝えられることにより、経営にとってマイナスの影響が発生し、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスクのことで、

当金庫では、「企業活動では、風評リスクは常に付きまとうものであるが、察知できる場合も少なくない」との認識から、「風評リスク対応マニュアル」を策定し、風評リスク発生時の組織体制も整えています。

利益相反管理方針の概要

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1.当金庫が、お客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。

2.当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。

（１）次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

- ①当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
- ②当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
- ③当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引

（２）①から③のほかお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

3.当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。

- ①対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- ②対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
- ③対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
- ④対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法

4.当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。

5.当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

反社会的勢力に対する基本方針

当金庫は、信用金庫の持つ社会的責任と公共的使命を果たすため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、断固たる態度でその関係を遮断することにより、公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性の確保に努めます。

1.当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。

2.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。

3.当金庫は、反社会的勢力に対し資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。

4.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

5.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

〔注〕本方針において「反社会的勢力」とは、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人をいいます。

暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力団等といった属性要件とともに、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当要求等の行為要件にも着目して判断します。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）要約

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

- 個人情報とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。
- 当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報の取得をします。
- お客様の個人情報は、お客様が取引に際して各種申込書や契約書等にご記入いただいた事項、営業店窓口係や得意先係等が口頭でお客様から取得した事項、その他一般に公開されている情報等から取得しています。
- 当金庫は、別に定めた利用目的のために個人情報を利用し、それ以外の目的には利用しません。
別に定めた利用目的につきましては、当金庫のホームページの他、店頭掲示のポスター等でもご覧いただけます。
- 当金庫は、お客様の個人情報について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つように努めます。
- お客様本人から、当金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者ご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅滞なくお答えします。
- お客様本人から、当金庫が保有する個人情報の内容が事実でないという理由によって当該個人情報の訂正、追加、削除または利用停止、消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報の訂正等または利用停止等を行います。
- お客様からの個人情報の開示等のご請求については、所定の手数料をお支払いいただきます。
- 当金庫は、お客様の個人情報の漏えい、滅失、または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じます。
- 当金庫は、個人情報の取扱いに係るお客様からの苦情処理に適切に取り組めます。なお、当金庫の個人情報の取扱いに関するご質問・苦情の申し立てにつきましては、当金庫までご連絡下さい。

金融商品に関する勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、下記の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることといたしております。

1. 当金庫は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明いたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。

新中期計画『新たな出発』

たびだち

～新たな価値の創造による持続性のある経営の確立を目指して再出発～

● 計画期間／平成21年4月から24年3月まで（3ヶ年） ●

外部環境

社会・経済

- ・人口減少、少子・高齢化
- ・資金余剰経済への移行
- ・市場経済化、経済のグローバル化
- ・IT化の進展

地域経済・中小企業

- ・財政悪化、公共事業減少
- ・市町村合併や地方分権による経済圏拡大
- ・中小企業の後継者難、規模間格差の拡大
- ・事業所減少、中心市街地・地場産業の疲弊

金融サービス業

- ・他業態の金融業参入、メガバンク・地銀・外資のリテール進出
- ・ゆうちょ銀行、日本政策金融公庫などとの競合
- ・「製販分離」の加速、共同化の進展

金融行政

- ・リスク管理態勢の強化
- ・顧客保護の強化
- ・ガバナンスの強化

企業の社会的責任、地球環境への配慮

- ・企業の社会的責任の重視
- ・地球環境への配慮の重視
- ・環境配慮型金融商品の普及

計画理念

地域における鹿児島信用金庫の独自性をさらに発揮し、地域密着型金融の深化を図ることにより、地域貢献とともに地域の持続的な発展を目指す。

基本方針

- (1) ガバナンスやコンプライアンス態勢強化による信頼関係の構築
- (2) 地域密着型金融のさらなる深化による顧客への満足の提供
- (3) 持続性のある経営の確立のための人材の戦略的な育成・活用

具体的方策

1.信頼関係の回復

- (1) 法令等遵守態勢の強化
- (2) ガバナンスの強化
- (3) 顧客保護等管理態勢の強化
- (4) 統合的なリスク管理の枠組みの構築

2.地域密着型金融の深化

- (1) 課題解決型金融の強化
- (2) 顧客基盤の一層の活用
- (3) 信頼関係に基づいた長期的なサービスの提供
- (4) 営業体制の見直し

3.人材の戦略的な育成・活用

- (1) 課題解決型金融を担う人材の育成
- (2) ワークライフ・バランス等に配慮した人事諸制度の設計・運用

内部環境

信用金庫の強み

- 蓄積された地域の定性情報
 - ・中小企業の非財務面も含む情報
 - ・取引関係や諸機関に関する情報
- 高密度チャネル
 - ・地域でのきめ細かな店舗網
 - ・定性情報を取り扱う渉外人員
- 地元意識の高い優秀な人材
- 協同組織制度に基づくサービス提供
 - ・培ってきた会員組織、信頼関係
- 自営業者・高齢者との取引基盤
- 中央機関等の存在

信用金庫の現状

- 社会的な要請の高まり
 - ・透明性の高い経営（ガバナンス・情報開示）への要請
 - ・地域貢献活動（地域活性化、環境配慮）への要請
- 収益構造の変化
 - ・預貸率の低下（貸出金需要の減退）
 - ・利ざやの縮小（競合激化）
 - ・余資運用環境の激変
 - ・職員数の反転増による経費の下げ止まり
- 業務多様化に伴う間接コストの増大
 - ・内部管理態勢（リスク管理、コンプライアンス、顧客保護）の充実に伴うコスト負担

地域密着型金融への取組み

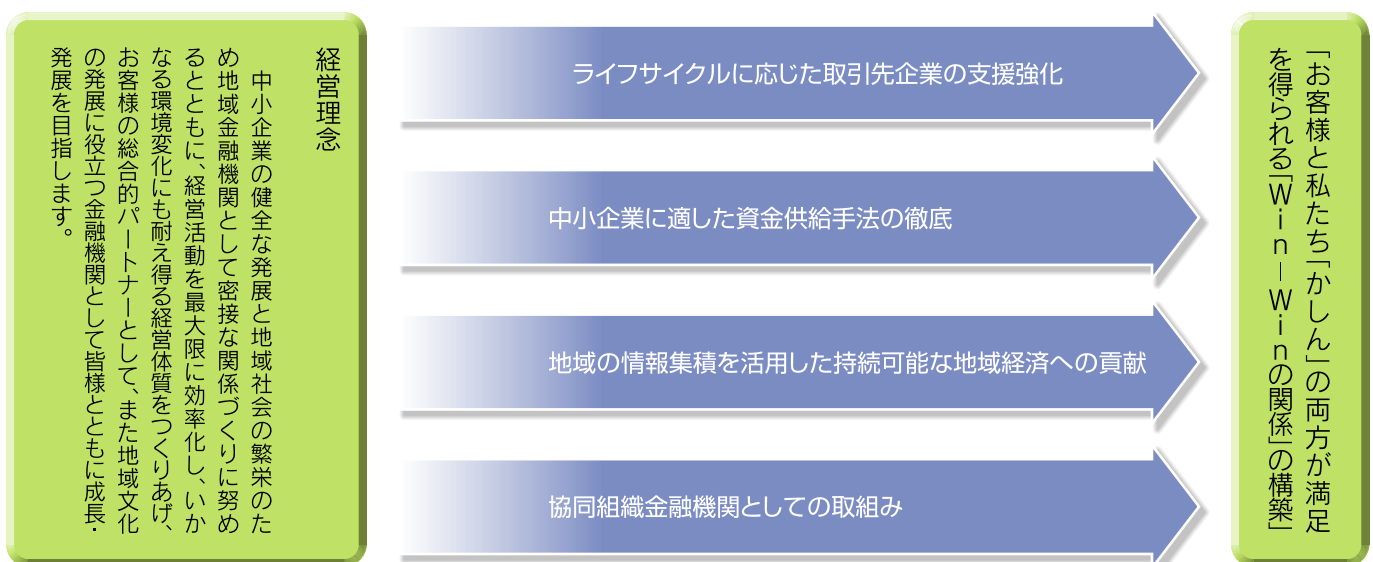
当金庫の『地域密着型金融推進計画』につきましては、

- ・「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(平成15年度～16年度)
- ・「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」(平成17年度～18年度)
- ・「かしん地域密着型金融推進計画」(平成19年度～20年度)

と策定・推進してまいりました。

当金庫は平成21年度から新3ヵ年計画『新たなる出発 ～新たな価値の創造による持続性のある経営の確立を目指して再出発～』をスタートさせましたが、『地域密着型金融推進計画』につきましても、引き続き「かしん地域密着型金融推進計画」(平成21年度～22年度)を策定し推進してまいります。

「かしん地域密着型金融推進計画」の基本的な考え方



1 計画期間

平成21年4月から平成23年3月まで(2年間)

2 経営理念

中小企業の健全な発展と地域社会の繁栄のため地域金融機関として密接な関係づくりに努めるとともに、経営活動を最大限に効率化し、いかなる環境変化にも耐え得る経営体質をつくりあげ、お客様の総合的パートナーとして、また地域文化の発展に役立つ金融機関として皆様とともに成長・発展を目指します。

3 目指す姿

現下の厳しい景気情勢の下で、中小企業の業況は一段と厳しい状況にあります。当金庫は、不況期こそ信用金庫の出番であると認識し、中小企業金融の円滑化に最大限注力するとともに、経営の健全性を維持しつつ、収益性を高めていくことに積極的に取り組んでまいります。

21年4月からスタートする新3ヵ年計画においても、「地域密着型金融のさらなる深化による顧客への満足の提供」を基本方針として掲げ、お客様と私たち「かしん」の両方が満足を得られる「Win-Win」の関係」の構築を目指します。

4 基本目標

■ ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

- ①創業・新事業支援機能の強化
- ②取引先企業に対する経営改善支援の強化
- ③事業再生に向けた積極的取組み
- ④取引先企業に対する事業承継支援の強化

■ 中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・担保・保証に過度に依存しない融資の推進

■ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ・取引先企業間におけるビジネスマッチング

■ 協同組織金融機関としての取組み

- ①目利き能力の向上、人材の育成
- ②情報開示の充実に向けた取組み
- ③法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化
- ④顧客保護管理態勢の強化

20年度の事業概況

金融経済環境

平成20年度は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、世界的な金融市場の混乱や不安定化を引き起こし、この影響は、既に実体経済に急速に波及してきており、とりわけ地域経済や中小企業においては景気後退が一層鮮明になってきています。

県内景況についても、堅調であった観光関連にも陰りがみられ、生産活動は一段と弱含み、個人消費も低調となるなど全体では停滞感を更に強めています。

事業方針

平成20年度は、3ヶ年計画(平成18年4月1日～21年3月31日)の最終年度として、「地域密着型金融の推進」「収益力の強化」「経営管理力の強化」「組織力の向上」の四つを金庫全体の事業方針として事業を推進しました。

業績

預金

当期末における預金は、貸出金などの運用に見合った預金の調達を図りながら、一般預金の推進に努めましたが、前期末に比べ60億61百万円減少して2,744億72百万円となりました。

貸出金

当期末における貸出金残高は、緊急経済対策を踏まえ資金繰り支援など中小企業金融の円滑化に注力したこともあり、前期末に比べ14億3百万円増加して1,879億26百万円となりました。

損益

収益面では、業務の効率化や経費の抑制を図るとともに、積極的な不良債権の前倒し処理を行った結果、コア業務純益は10億56百万円、経常利益は16億65百万円の損失に、当期純利益は15億9百万円の損失となりました。

当金庫が対処すべき課題

迎える平成21年度は、世界的な金融危機を契機に厳しさを増しており、経済成長率もマイナス成長の見通しであり、景気の急速な後退ないし悪化を予測しております。こうしたことから、中小企業の倒産件数も増加しており、中小企業の業況は一段と厳しい状況にあります。

このような環境の中、当金庫は、不況期こそ信用金庫の出番であると強く認識し、中小企業金融の円滑化に最大限注力するとともに、経営の健全性を維持しつつ、収益性を高めていくことに積極的に取り組んでまいります。

また、21年度は21年4月からスタートする新3ヶ年計画の初年度として、ガバナンスやコンプライアンス態勢の強化を図るとともに、地元に深く密着することで健全性と収益性のバランスのとれた経営の確立を目指してまいります。

主な経営指標の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益 (千円)	8,043,381	7,743,674	7,401,014	7,580,954	7,217,952
経常利益 (千円)	553,977	443,457	233,676	66,833	△1,665,982
当期純利益 (千円)	353,731	372,176	508,800	177,507	△1,509,585
出資総額 (百万円)	3,917	3,951	3,951	3,944	3,934
出資総口数 (千口)	7,835	7,902	7,903	7,888	7,869
純資産額 (百万円)	12,494	12,027	12,804	12,611	10,669
総資産額 (百万円)	318,840	306,860	300,184	300,208	292,183
預金積金残高 (百万円)	296,558	286,214	279,326	280,533	274,472
貸出金残高 (百万円)	205,907	199,728	192,313	186,523	187,926
有価証券残高 (百万円)	50,451	51,101	50,184	50,996	46,820
単体自己資本比率 (%)	6.52	6.60	7.54	7.77	7.27
出資に対する配当金 (出資一口当たり) (百万円)	77 (10円)	78 (10円)	79 (10円)	78 (10円)	78 (10円)

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切かどうか判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しています。

■職 員 数

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末
職員数(人)	518	495	494	468	480
(うち男子)	344	329	326	314	316
(うち女子)	174	166	168	154	164
平均年齢(歳/月)	37歳6ヶ月	37歳7ヶ月	37歳3ヶ月	37歳6ヶ月	37歳6ヶ月
平均勤続年数(年/月)	15年4ヶ月	15年9ヶ月	15年5ヶ月	15年8ヶ月	15年8ヶ月



明るい豊かな地域づくりのために

当金庫は、鹿児島県下地域を事業区域として、地元の中小企業や住民が会員となって、お互いに助
地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生
地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環

※計数は平成21年3月末現在

お客様の預金について

お客様からお預かりした大切な預金は、みなさまから信頼をいただいている証であります。お客様の大切な財産の運用を安全に、確実に、気軽にご利用いただけるように、また、目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

預金積金残高 **274,472百万円**

- 主な商品のご案内・・・21～23ページ
- 残高等の計数情報・・・41ページ

金庫業務運営の体制について

常勤役員数 491人
店舗数（代理店含む） 45ヶ店
ローンセンター 1ヶ所
無人自動機設置場所 49ヶ所
会員数 44,519人
出資金 3,934百万円

- 店舗体制等の詳細につきましては25～27ページをご覧ください。

地域のお客様へのご融資について

お客様からお預入れいただく預金積金につきましては、お客様の幅広い資金ニーズにお応えし、地元中小企業の健全な発展や豊かな暮らしのお手伝いをすることを使命と考え、円滑な資金の供給を行う形で、お客様や地域社会への還元を行っております。鹿児島県内に所在する事業者のお客様には、設備資金として50,520百万円、運転資金として89,883百万円のご融資をご利用いただいております。また、個人のお客様には住宅資金や消費資金として46,083百万円を、私たちが事業を営んでいる地域の各地方公共団体などにも1,439百万円のご融資をご利用いただいております。

貸出金残高 **187,926百万円**

- 主な商品のご案内・・・21～23ページ
- 残高等の計数情報・・・42～44ページ

預金積金に占める貸出金の割合 **68%**



かしんハッピー会

会社や商店経営者の皆様が会員となり構成されています。
異業種間の交流の場として活発な活動を行っています。

- 詳しくは18ページをご覧ください。

かしん経営大学

「経営戦略や企業発展を目指すための勉強をしたい」との取引先の若手経営者からの声を受けて発足した、期間1年で集中して効果的に学べるスクール形式の研修会です。

- 詳しくは17ページをご覧ください。

— 鹿児島信用金庫と地域社会 —

け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。
活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、
境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

今期の決算について

業務の効率化や経費の抑制を図るとともに、積極的な不良債権の前倒し
処理を行った結果、コア業務純益は10億56百万円、経常利益は16億65
百万円の損失に、当期純利益は15億9百万円の損失となりました。その結果、
自己資本額は10,669百万円となり、自己資本比率が7.27%となりました。

ご融資以外の運用について

有価証券の期末残高は前期末比41億円減少して468億円となりました。
なお、有価証券の運用については、安全性第一を心掛け、国債、地方債、一般
社債、外国証券等の債券を中心に運用しております。

余資運用残高…………… 46,820百万円

- 業務のご案内……………23～24ページ
- 残高等の計数情報……………45～46ページ

地域の中小企業へのご支援について

当金庫では、地域経済活性化や業績向上に苦慮しているお客様に親身になって相談し、業績、財務内容について一歩踏み込んだ分析を行い、打開のための
改善策、経営改善計画書へのアドバイスをするなど、金銭面だけではなく、生きた支援を心掛けております。

また、経営者の異業種交流・親睦を図る場として、経済・文化講演会や経営研究会等を行う「かしんハッピー会」を昭和38年に発足、お客様相互の発展と繁
栄のお手伝いをしております。繁栄のお手伝いをしております。

中小企業向け貸出金残高…………… 177,676百万円

中小企業向け貸出金の貸出金に占める割合…………… 94.5%

